

国連開発計画チャド事務所長



お藤 近藤 哲生

アフリカ中部の国チャドに赴任して2年半が過ぎ、痛感することがある。アフリカの人たちは「上から目線」に敏感だ。とりわけ植民地支配の歴史がある欧州との相互不信は根深い。現地の開発に資する経済協力でも、アフリカの人や組織をいかにコントロールするかを最重視する様子が伝わってしまい、計画が頓挫する例を間近で見てきた。

日本も例外ではない。チャドには大使館も企業もなく、在住日本人はわずか数人。身近に感じる日本と言えは自動車とオートバイくらいだ。私に対する態度にも、お手並み拝見といった冷やかなものが当初は感じられた。

昨年春、チャド外務省高官の招きで、首都ヌジャメナから約600キロ南にある高官の地元の農村を訪ねた。彼は定期的に里帰りし、農作業の指導や女性グループの学校開設に努めていた。約200人の村人を前に話をする機会をもらい、日本の庶民もみなさんと同じように戦後の復興を極貧の状態から始めた、我々は同じだと強調すると、じゃあ一緒に農作業をしようかと誘われ、畑の水まきに汗を流した。

翌週、彼は私に1枚の書類を見せた。チャドの在外公館設置に関する政令に日本を加える内容で、大統領のサインがあった。日本向

投稿は〒104・8011(住所不要)朝日新聞オピニオン面「私の視点」係かsiten@asahi.comへ。電子メディアにも収録します。

同じ目線で仲間になろう

開発会議

けの業務は現在、在北京のチャド大使館が兼務している。資金的な問題で実現性は定かではないが、日本での公館設置に一歩踏み出したことは確かだ。

彼は「日本は我々の仲間だから」と笑った。私の話や農作業だけが原因でもないだろう。だが、胸襟を開くことにはつながったようだ。「チャドのあるサヘル地域は戦争や災害が頻発する。復興のあり方を東日本大震災の経験から学びたい」とも話した。

求められているのは、現地の問題を自分のこととして心を痛め、連帯できる仲間だ。日本の企業関係者とアフリカ進出の話をする時、必ず治安が問題になる。天然資源の利権を追う欧州の巨大企業は、安全確保に巨額の投資をしてきた。発想の転換が必要だ。顔を見せ、地元とつながり、コミュニティの自立に貢献する。顧客である現地の政府や人々の満足を追求する。そんな努力を重ねていれば、有事の際、アフリカの人たちは必ず助けしてくれる。おのずと安全度は高まる。

6月、第5回アフリカ開発会議(TICAD5)が開かれる。「持てる国」日本が持たざる国々に援助をする場という考えは捨てて欲しい。アフリカの指導者たちは、日本に仲間を探しに来る。

(構成・神田大介)